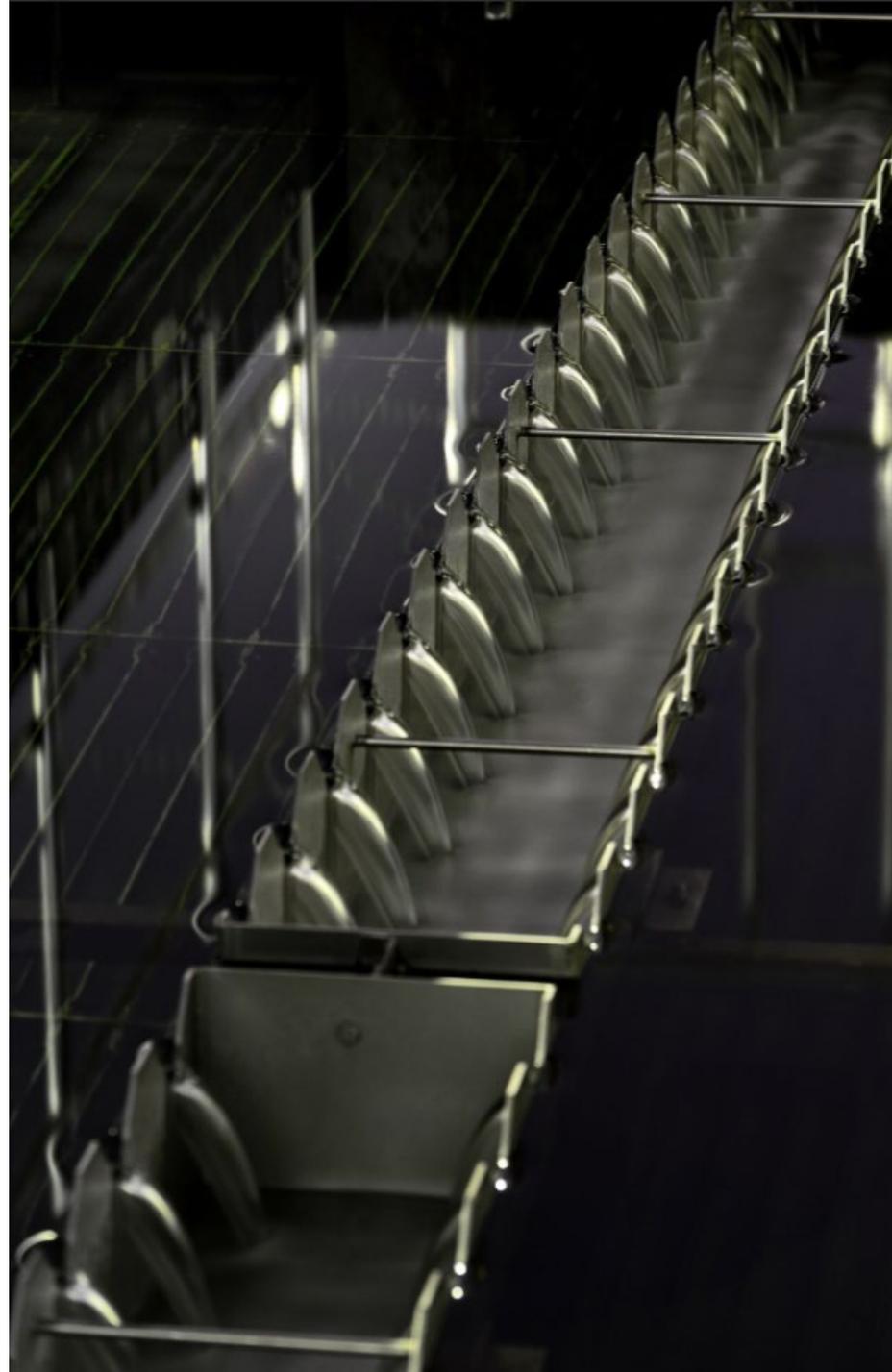


令和5年度決算の概要

HANSHIN WATER SUPPLY AUTHORITY

水を創る

阪神水道企業団



CONTENTS

CHAPTER 01

概況 3

総括	4
業務実績	4
収支の状況	4
経営指標に関する事項	5

CHAPTER 02

業務の実績 6

年間実績給水量	7
年間給水量の実積率	7

CHAPTER 03

収支の状況 8

収益的収支の状況	9
資本的収支の状況	12
資金収支と資金残額の状況	13
企業債、割賦負担金の状況	14

CHAPTER 04

経営戦略の進捗 15

施設整備	16
持続的な経営	21
組織体制の強化	23
今後の事業運営のための取組	23

CHAPTER 05

参考資料 24

給水原価の状況	25
対財政計画・予算比較	26
対前年度決算比較	27
貸借対照表	28
キャッシュ・フロー計算書	29
予算繰越工事一覧	30

01 概況

CHAPTER

- Section 1 総括
- Section 2 業務実績
- Section 3 収支の状況
- Section 4 経営指標に関する事項

1. 総括

「安全な水の安定供給の持続」という基本理念のもと、効率的な事業運営を行うとともに、「経営戦略2020」におけるアクションプランに基づき、水道水の安定供給に必要な施設整備等の施策を実施し、安全で良質な水の安定供給に努めました。

令和5年度決算は、物価高騰の影響により前年度に引き続き動力費が高水準で推移したものの、約22億1,500万円の単年度純利益を計上しました。今後も、物価は高い水準で推移する見通しであり、経営状況は非常に厳しいものとなっています。

2. 業務実績

(1) 給水実績

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
年間実績給水量 (m ³)	264,504,000	261,030,870	△ 3,473,130	98.7%
1日平均給水量 (m ³)	724,668	713,199	△ 11,469	98.4%
1日最大給水量 (m ³)	779,020	756,460	△ 22,560	97.1%
最大稼働率 (%)	69.1	67.1	△ 2.0	97.1%

(2) 水源水質の状況

琵琶湖流域の年間降雨量は1,822mmとなり、平年比104%となりました。

琵琶湖水位については、11月から渇水傾向となり、1月には-78cmまで低下しましたが、その後は安定した降雨が続き回復しています。

なお、**琵琶湖水位の平均値は-32cmとなり、過去5年平均値 (-16cm) に比べ低い値**となりました。

水質状況については、琵琶湖南湖でかび臭原因物質（ジェオスミン）が、8月に最大500ng/L（水質基準値：10ng/L）検出され、浄水場着水原水においても最大39ng/Lを検出したものの**浄水では検出されませんでした。**

淀川水質協議会を通じて把握した**淀川水系における水源水質事故の発生件数は5件となり、そのうち、4件が油事故**でした。なお、企業団において対応を要した事故はありませんでした。

3. 収支の状況

(1) 収益的収支（税抜）

（単位 千円）

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
水道事業収益	18,494,120	18,668,325	174,205	100.9%
水道事業費用	16,335,110	16,453,451	118,341	100.7%
収支差引額	2,159,010	2,214,874	55,864	102.6%

(2) 資本的収支（税込）

（単位 千円）

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
資本的収入	706,841	1,262,686	555,845	178.6%
資本的支出	7,966,229	8,566,595	600,366	107.5%
収支差引額※	△ 7,259,388	△ 7,303,909	△ 44,521	100.6%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(3) 資金残額

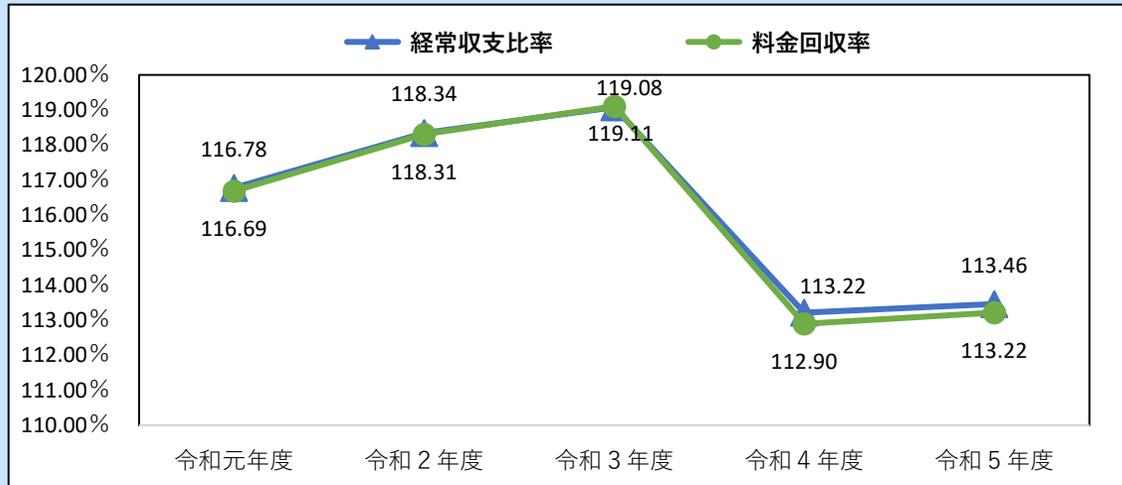
（単位 千円）

	令和4年度	令和5年度※	前年度差引	前年度比
当年度末資金残額	13,957,853	15,408,892	1,451,039	110.4%

※建設改良費の翌年度予算繰越額に係る資金所要額1,704,654千円を含んでいます。

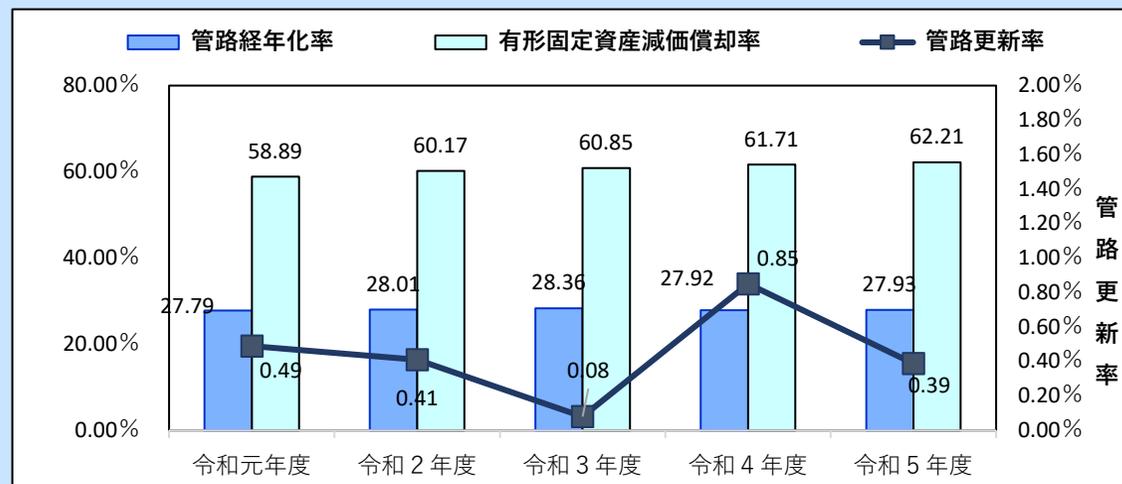
4. 経営指標に関する事項

経常収支比率及び料金回収率



指標	意味	企業団の状況	目指すべき方向
経常収支比率	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す。	実績給水量の減少により分賦金が減額となったものの、 経営改善策に取り組んだ結果、前年度比0.24ポイント増の113.46%となり、100%を上回っています。	100%以上
料金回収率	給水に係る費用が給水収益によって、どの程度賄われているかを示す。	前年度比0.32ポイント増の113.22%となり、100%を上回っています。	100%以上

有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率



指標	意味	企業団の状況	目指すべき方向
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の取得原価に占める減価償却累計額の比率を示す。	資産の老朽化が進み、 前年度比0.50ポイント増の62.21%となりました。	減少
管路経年化率	法定耐用年数（40年）を超えている水道管の割合を示す。	前年度比0.01ポイント増の 27.93%とほぼ横ばいとなっています。	減少
管路更新率	当該年度に更新した水道管の割合を示す。	完成が令和6年度以降となる更新工事を含むため、 前年度比0.46ポイント減の0.39%となっています。	増加

02 CHAPTER 業務の実績

Section 1

年間実績給水量

Section 2

年間給水量の実積率



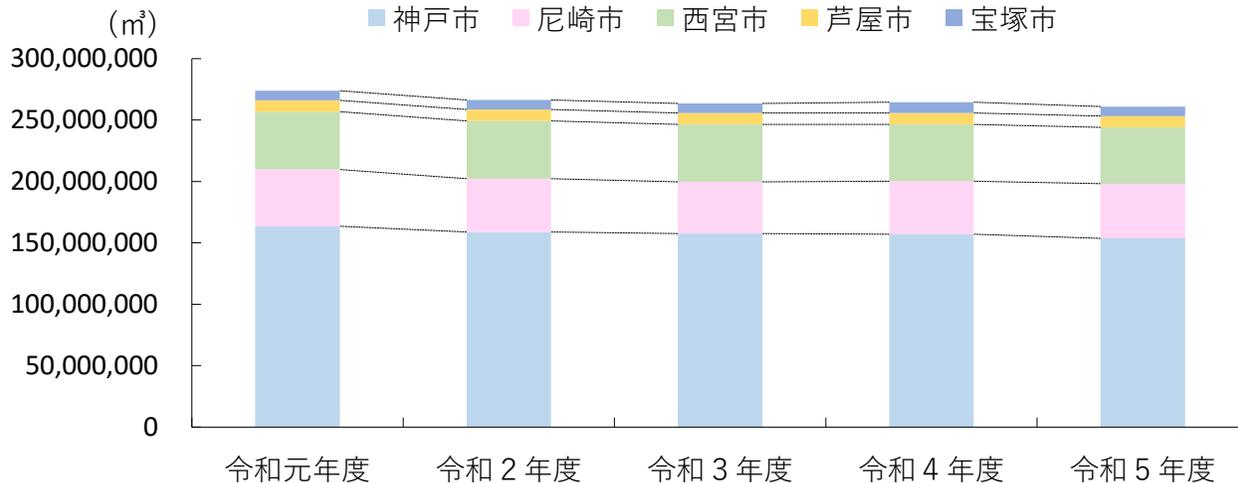
1. 年間実績給水量

年間実績給水量は261,030,870m³となり、**前年度に比べて3,473,130m³減少**しました。宝塚市においては、自己水源である川下川ダムの貯水率低下により分賦基本水量を超過することとなりました。

(単位 m³)

年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	計	
令和5年度分賦基本水量	163,553,322	59,572,722	48,294,798	10,566,420	7,007,070	288,994,332	
年間実績給水量	令和元年度	163,553,240	46,179,000	47,095,690	9,237,230	7,836,340	273,901,500
	令和2年度	158,888,390	43,340,600	46,971,640	9,379,180	7,798,250	266,378,060
	令和3年度	157,544,130	42,211,900	46,661,090	9,353,540	7,691,270	263,461,930
	令和4年度	157,119,180	43,221,500	46,235,070	9,273,600	8,654,650	264,504,000
	令和5年度	153,673,560	44,575,500	45,823,230	9,214,820	7,743,760	261,030,870

年間実績給水量の推移

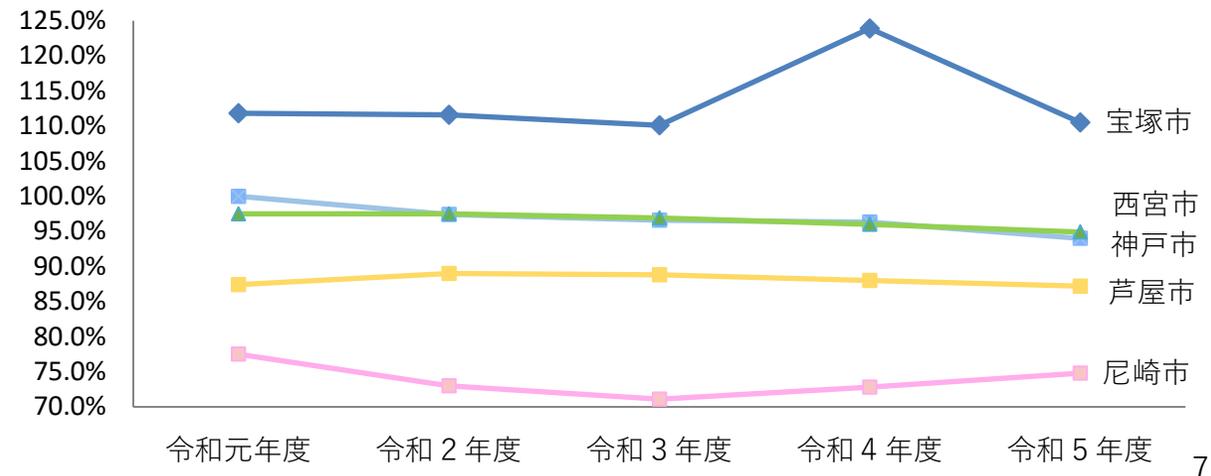


2. 年間給水量の実績率

年間給水量の実績率は、神戸市、西宮市、芦屋市及び宝塚市においては減少したものの、尼崎市では増加しました。なお、**計画給水量(分賦基本水量)288,994,332m³に対する実績率は90.3%**となり、**前年度に比べて1.5ポイント減少**しました。

年度	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	全体
令和元年度	100.0%	77.5%	97.5%	87.4%	111.8%	94.8%
令和2年度	97.4%	73.0%	97.5%	89.0%	111.6%	92.4%
令和3年度	96.6%	71.1%	96.9%	88.8%	110.1%	91.4%
令和4年度	96.3%	72.8%	96.0%	88.0%	123.9%	91.8%
令和5年度	94.0%	74.8%	94.9%	87.2%	110.5%	90.3%

年間給水量の実績率の推移



03 収支の状況

CHAPTER

- Section 1 収益的収支の状況
- Section 2 資本的収支の状況
- Section 3 資金収支と資金残額の状況
- Section 4 企業債、割賦負担金の状況

1. 収益的収支の状況

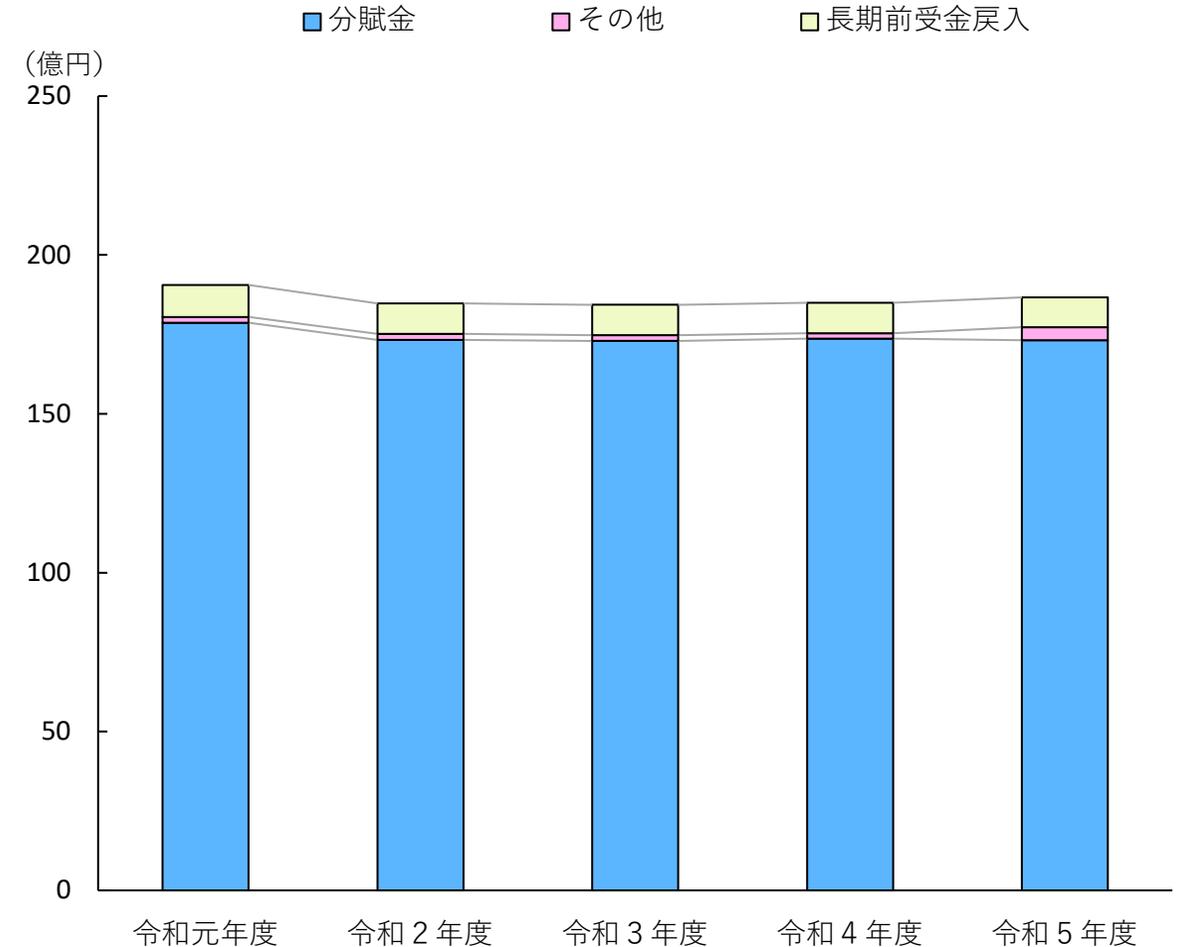
(1) 収益的収入

収益的収入は18,668,325千円となり、前年度に比べて174,205千円増加しました。
 前年度に比べて、営業収益は、受託工事収益の増等により192,291千円増加し、
営業外収益は長期前受金戻入の減等により17,665千円減少しました。

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
1.水道事業収益	18,494,120	18,668,325	174,205	100.9%
1.営業収益	17,370,293	17,562,584	192,291	101.1%
1.分賦金	17,362,382	17,312,305	△ 50,077	99.7%
2.受託工事収益	0	220,884	220,884	皆増
3.その他営業収益	7,911	29,395	21,484	371.6%
2.営業外収益	1,123,406	1,105,741	△ 17,665	98.4%
1.受取利息	2,658	2,558	△ 100	96.2%
2.補助金	14,965	12,663	△ 2,302	84.6%
3.長期前受金戻入	955,952	940,752	△ 15,200	98.4%
4.雑収益	149,831	149,768	△ 63	100.0%
3.特別利益	421	0	△ 421	0.0%

収益的収入の推移



1. 収益的収支の状況

(2) 収益的支出

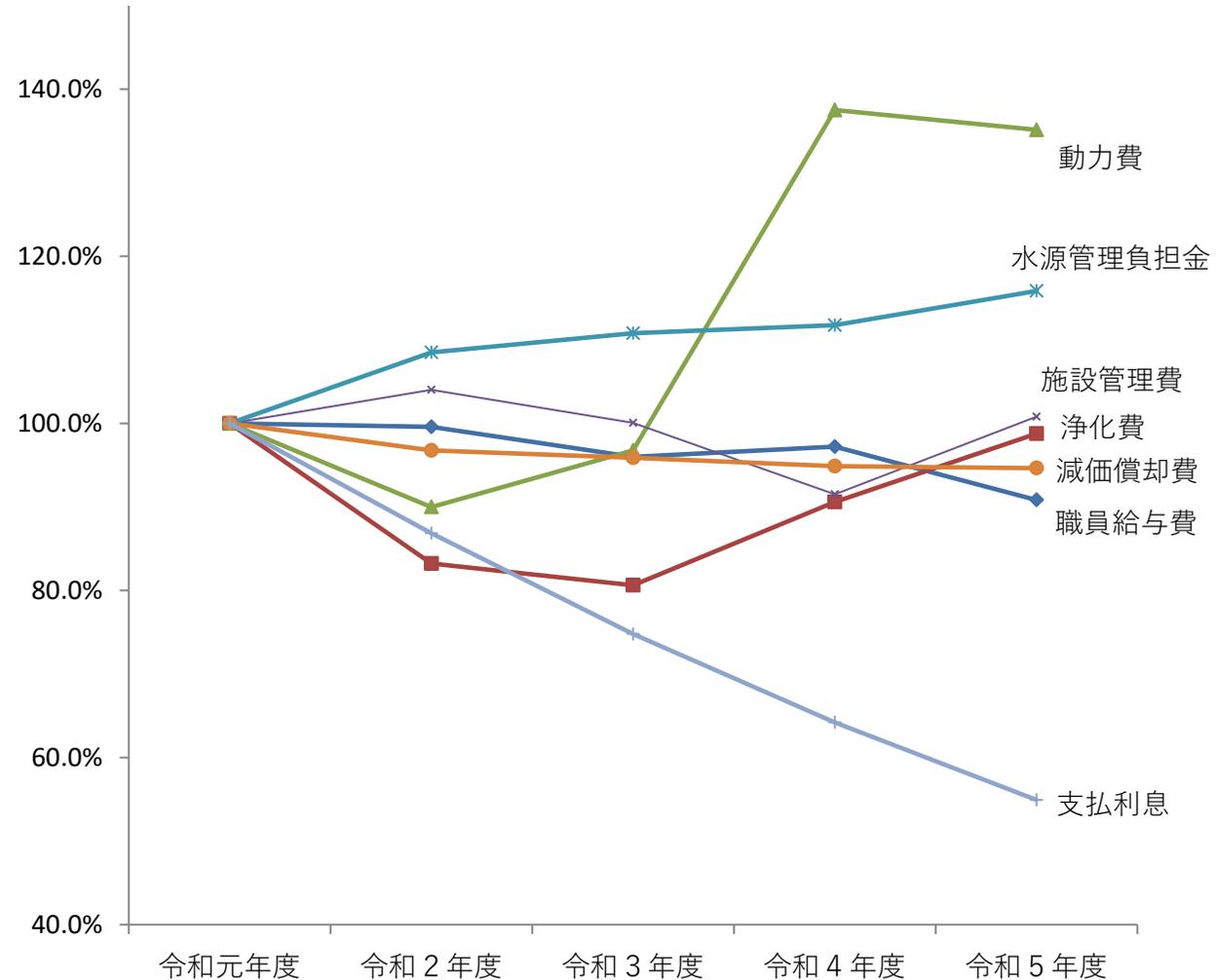
収益的支出は16,453,451千円となり、**前年度に比べて118,341千円増加しました。**
 前年度に比べて、**営業費用は、受託工事費の増等により211,050千円増加し、営業外費用は、企業債利息の減等により92,808千円減少**しました。

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
1.水道事業費用	16,335,110	16,453,451	118,341	100.7%
1. 営業費用	15,680,201	15,891,251	211,050	101.3%
1. 職員給与費	2,037,032	1,903,577	△ 133,455	93.4%
2. 浄化費	701,945	765,397	63,452	109.0%
3. 動力費	3,352,967	3,294,731	△ 58,236	98.3%
4. 施設管理費	1,242,216	1,368,522	126,306	110.2%
5. 受託工事費	0	220,884	220,884	皆増
6. 物件費	92,917	102,198	9,281	110.0%
7. 諸費	752,992	722,788	△ 30,204	96.0%
8. 水源管理負担金	403,665	418,512	14,847	103.7%
9. 減価償却費	6,952,354	6,935,580	△ 16,774	99.8%
10. 資産減耗費	144,113	159,062	14,949	110.4%
2. 営業外費用	654,718	561,910	△ 92,808	85.8%
1. 企業債利息	632,592	540,040	△ 92,552	85.4%
2. 割賦負担金利息	15,057	14,176	△ 881	94.1%
3. 雑支出	7,069	7,694	625	108.8%
3. 特別損失	191	290	99	151.8%

主な収益的支出項目の増減

※ 5年前（令和元年度）を100とした比較



1. 収益的収支の状況

(3) 純損益

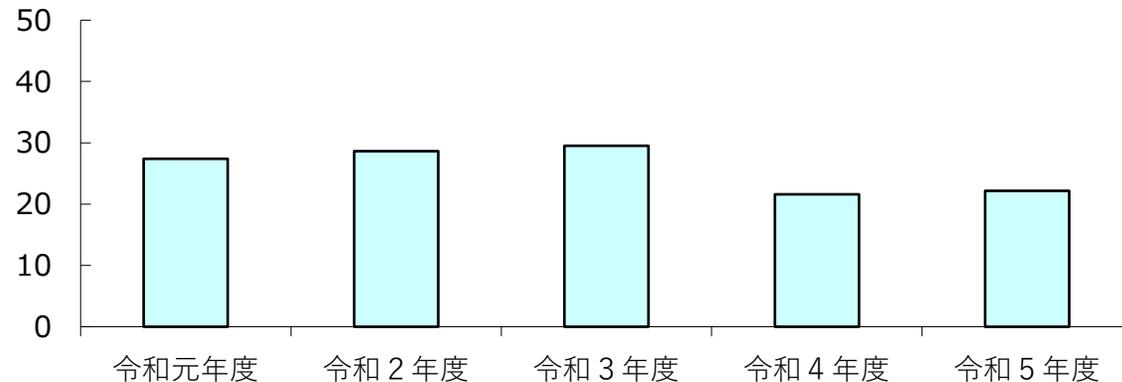
当年度決算については、浄化費及び施設管理費の増等により、水道事業費用が前年度から約1億1,800万円増加したものの、**経営改善策を継続的に実施するなど収支改善に努め、2,214,874千円の純利益を計上**しました。

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
当年度純損益	2,159,010	2,214,874	55,864	102.6%

当年度純損益の推移

(億円)



(4) 利益剰余金の処分

今後、資本的支出や企業債残高の増大が見込まれることから、資本的収支不足額の補填財源を確保するため、**令和5年度決算において発生した未処分利益剰余金は、減債積立金に処分**します。

※減債積立金とは
企業債の償還に充てる目的により積み立てる積立金です。

令和5年度阪神水道企業団水道事業剰余金処分 (案)

(単位 円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	90,946,935,238	2,214,873,974
議会の議決による処分額	0	△ 2,214,873,974
減債積立金の積立て	0	△ 2,214,873,974

2. 資本的収支の状況

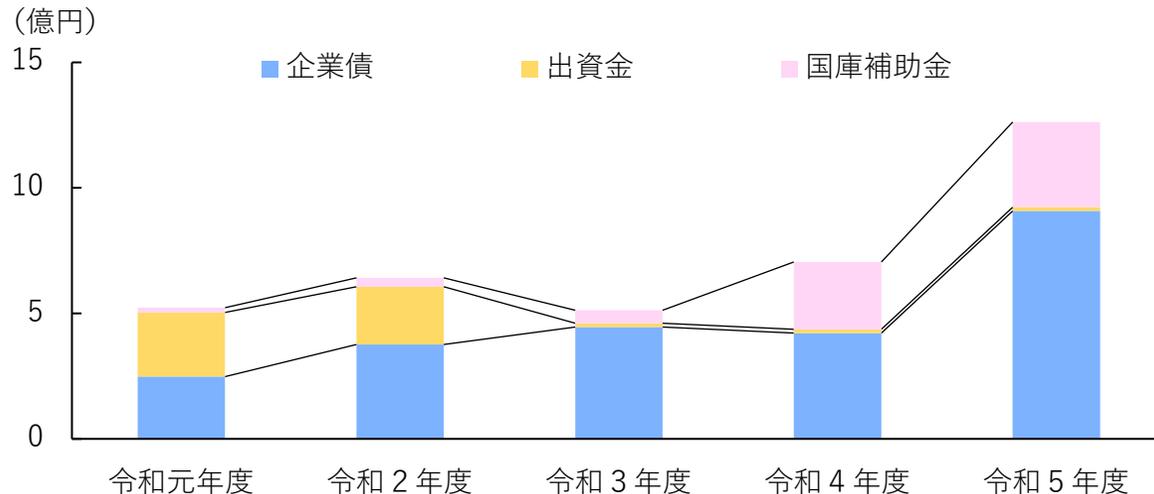
(1) 資本的収入

資本的収入は1,262,686千円となり、**前年度に比べて企業債の増等により555,845千円増加しました。**

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
1.資本的収入	706,841	1,262,686	555,845	178.6%
1. 企業債	422,000	908,000	486,000	215.2%
2. 出資金	14,611	14,920	309	102.1%
3. 国庫補助金	268,284	339,403	71,119	126.5%
4. その他	1,946	363	△ 1,583	18.7%

資本的収入の推移



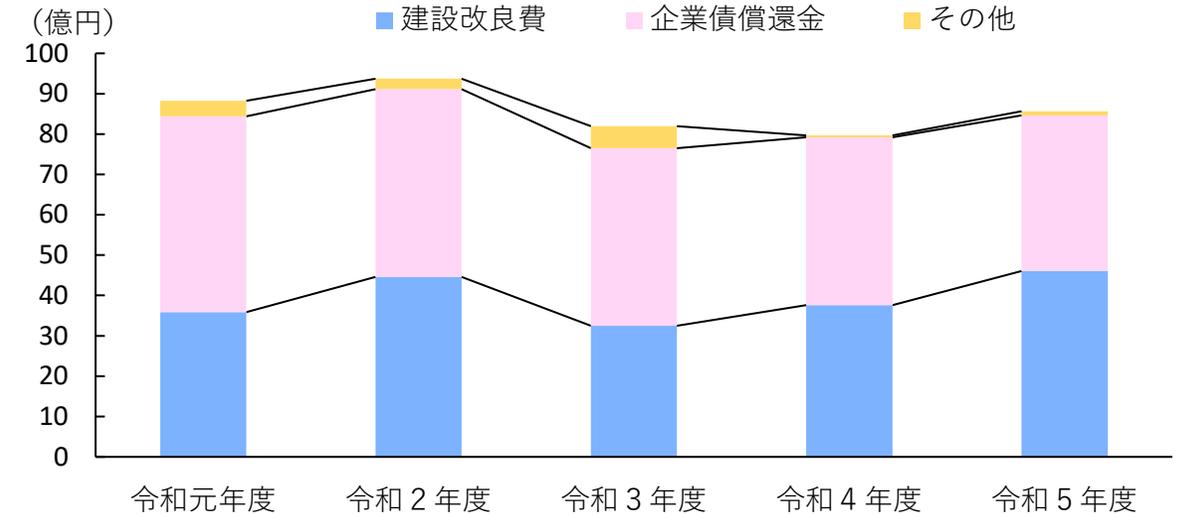
(2) 資本的支出

資本的支出は8,566,595千円となり、**前年度に比べて建設改良費の増等により600,366千円増加しました。**

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
1.資本的支出	7,966,229	8,566,595	600,366	107.5%
1. 建設改良費	3,761,253	4,605,616	844,363	122.4%
2. 企業債償還金	4,156,412	3,859,664	△ 296,748	92.9%
3. その他	48,564	101,315	52,751	208.6%

資本的支出の推移



3. 資金収支と資金残額の状況

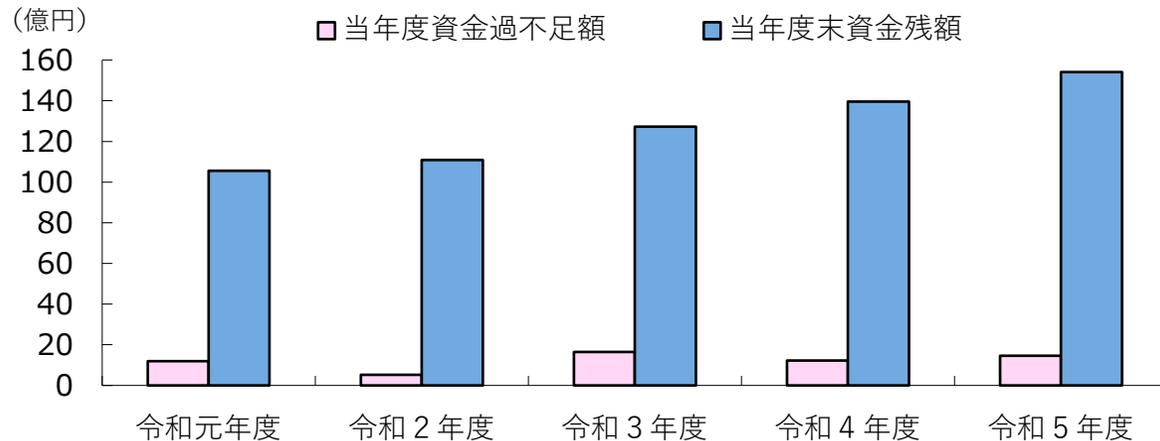
(1) 資金収支

資本的収支の不足額△7,303,909千円を損益勘定留保資金等で補てんした結果、**当年度の資金過不足額は1,451,039千円となりました。**

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引
①資本的収支差引額	△ 7,259,388	△ 7,303,909	△ 44,521
②補てん財源 (当年度発生分)	8,490,834	8,754,948	264,114
消費税資本的収支調整額	323,415	432,655	109,240
当年度分損益勘定留保資金	6,008,409	6,107,419	99,010
当年度純利益又は純損失 (△)	2,159,010	2,214,874	55,864
当年度資金収支 (過不足額) (①+②)	1,231,446	1,451,039	219,593

資金収支と資金残額の推移



(2) 資金残額

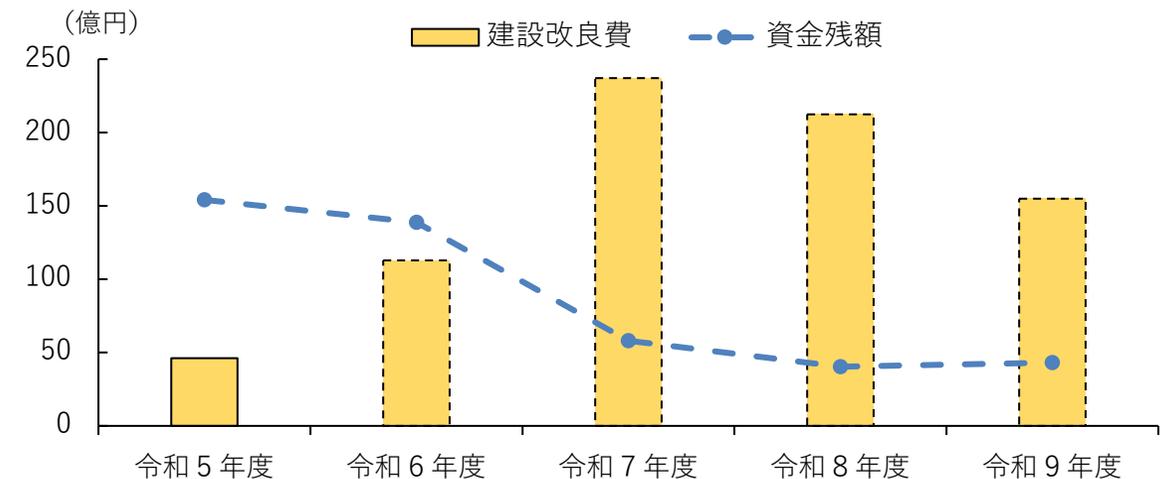
当年度末資金残額は、15,408,892千円となりました。なお、この資金残額には、建設改良費の翌年度予算繰越額に係る資金所要額1,704,654千円を含んでいます。

資金残額は、建設改良費の増加に伴い、今後大幅に減少する見込みです。

(単位 千円)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
前年度末資金残額	12,726,407	13,957,853	1,231,446	109.7%
当年度資金過不足額	1,231,446	1,451,039	219,593	117.8%
当年度末資金残額	13,957,853	15,408,892	1,451,039	110.4%

建設改良費と資金残額の見通し



※経営戦略2024に基づき令和5年度決算、令和5年度予算繰越額を反映

4. 企業債、割賦負担金の状況

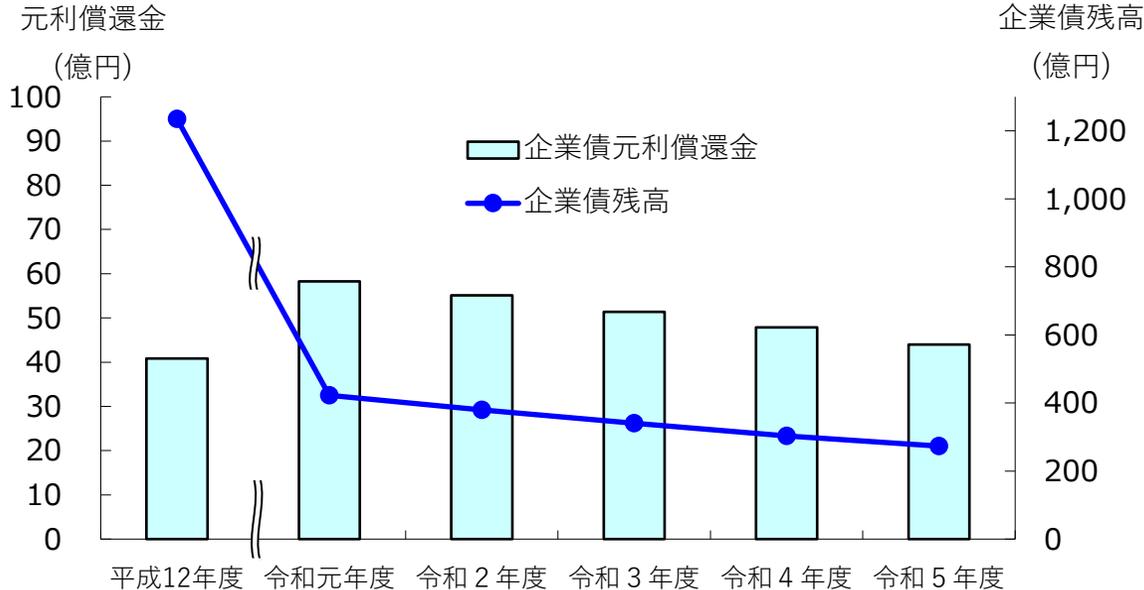
(1) 企業債

企業債元利償還金は4,399,704千円となり、**前年度に比べて389,301千円減少**しました。**当年度末の企業債残高**は27,332,167千円となり、前年度に比べて2,951,664千円減少し、**ピーク時（平成12年度）の約22%の水準まで低下**しました。

(単位 百万円)

	平成12年度	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
企業債元利償還金	4,085	4,789	4,400	△ 389	91.9%
年度末残高	123,535	30,284	27,332	△ 2,952	90.3%
企業債残高／給水収益 (%)	775.5	174.4	157.7	△ 16.7	90.4%

企業債元利償還金と残高の推移



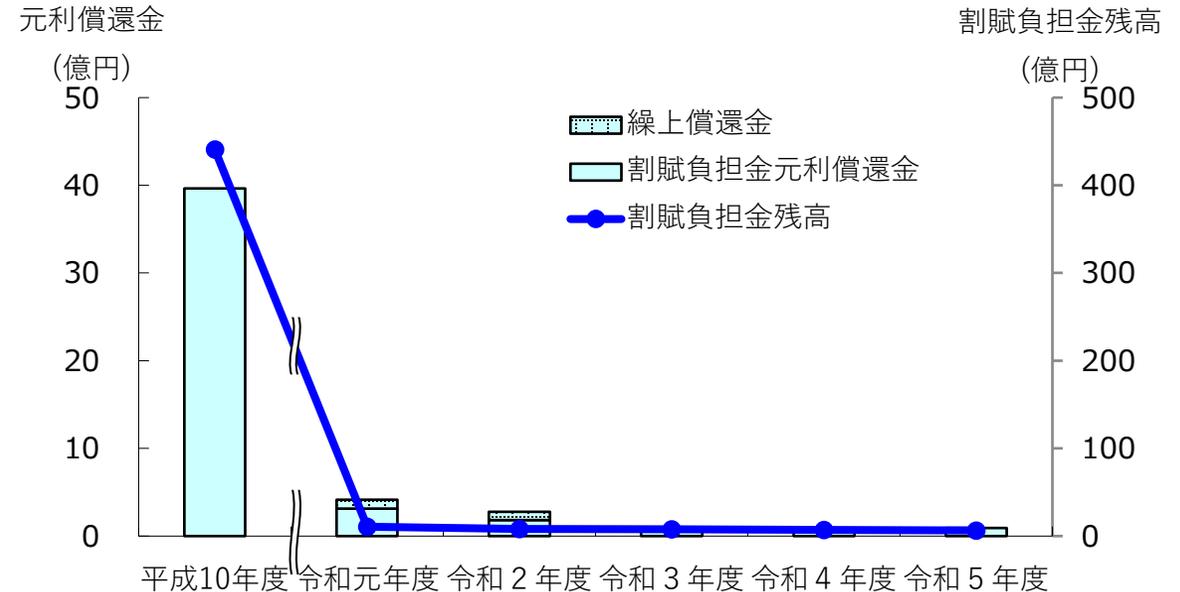
(2) 割賦負担金

割賦負担元利償還金は91,101千円となり、**前年度に比べて32,211千円増加**しました。**当年度末の割賦負担金残高**は643,331千円となり、前年度に比べて76,925千円減少し、**ピーク時（平成10年度）の約1.5%の水準まで低下**しました。

(単位 百万円)

	平成10年度	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
割賦負担金元利償還金	3,964	59	91	32	154.2%
年度末残高	44,082	720	643	△ 77	89.3%
琵琶湖開発事業	34,400	0	0	0	-
日吉ダム建設事業	9,682	720	643	△ 77	89.3%

割賦負担金元利償還金と残高の推移



0

CHAPTER

4 経営戦略の進捗

- Section 1 施設整備
- Section 2 持続的な経営
- Section 3 組織体制の強化
- Section 4 今後の事業運営のための取組

1. 施設整備

「経営戦略2020」における財政計画（令和2年度～令和5年度）で掲げた施策に関する令和5年度の進捗状況は以下のとおりであり、おおむね計画どおり実施することができました。

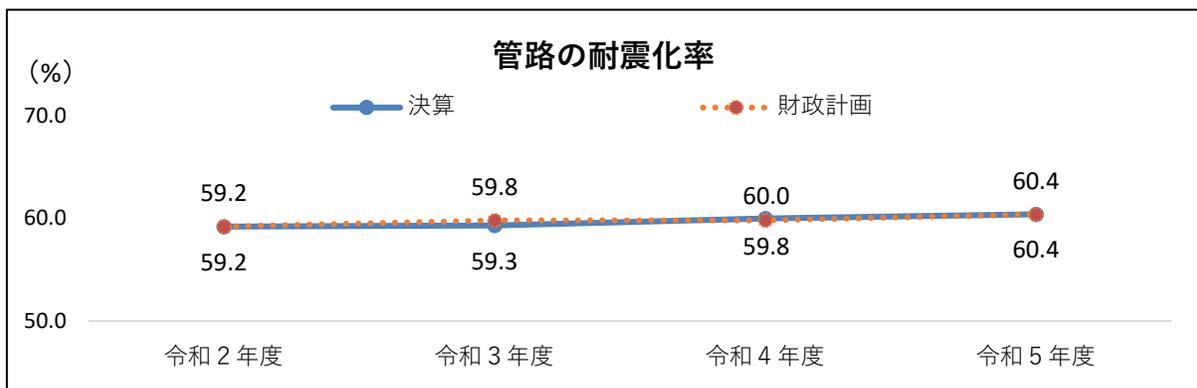
(1) 管路

計画	達成状況	評価
漏水が懸念される铸铁管の更新を継続するとともに、昭和30年代～40年代に布設された3・4期の管路（トンネルを含む。）の更新を実施します。	おおむね財政計画どおりに進捗しています。 管路の耐震化については、 尼崎市 市内及び西宮市内で実施していた送水管更新工事の完成に伴い0.6kmを耐震化し、 計画値を達成しました。	○ ※指標に対する達成状況を評価

<主要指標の計画・決算比較>

(単位 %)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算
管路の耐震化率	59.2	59.2	59.8	59.3	59.8	60.0	60.4	60.4



実績 ———— 計画 令和6年度以降も継続 ————▶ 当該年度完了 ————▶

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
尼崎系統	配水管	配水管（尼崎市、芦屋市への供給管路）			
		—————▶			
猪名川系統	送水管 (トンネルを含む。)	3期猪名川送水管（甲東ポンプ場への送水管路）			
		—————▶			
		3期甲東送水管（主に神戸市、西宮市への供給管路）			
		—————▶			
		3期芦部谷送水トンネル（神戸市への供給管路）			
		—————▶			



配水管更新

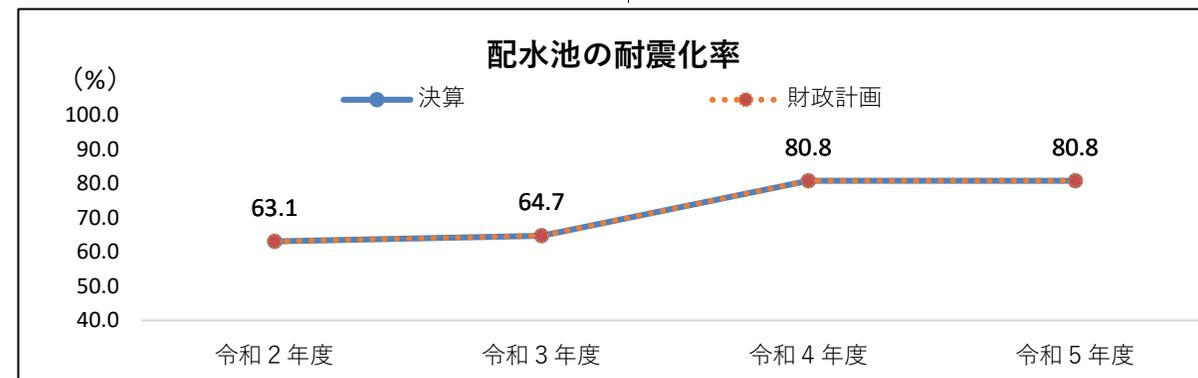
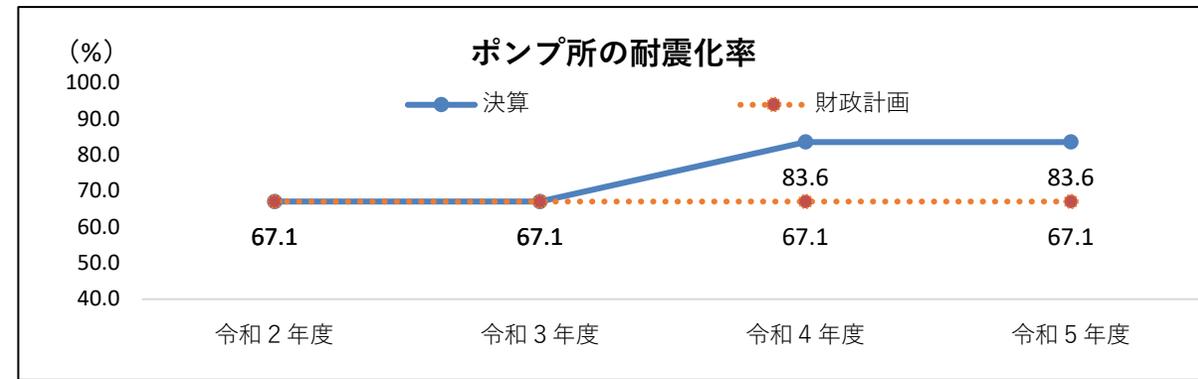
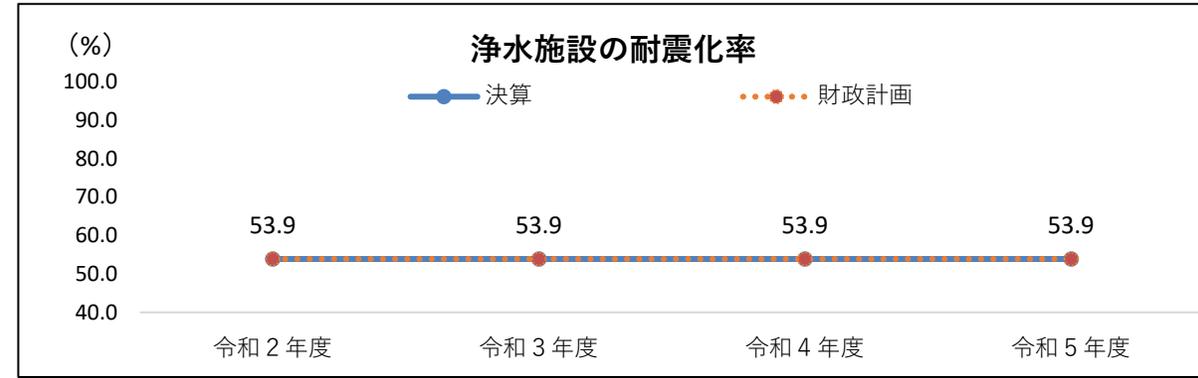


芦部谷送水トンネル更新

1. 施設整備

(2) 構造物

計画	達成状況	評価
施設現況機能調査結果に基づき、大道取水場の場内配管の耐震改修、猪名川浄水場の耐震化及びダウンサイジングの実施（着手）、西宮ポンプ場の第2配水池・ポンプ井・場内配管の耐震化のほか、淀川取水場の管理棟の建替、水管橋の耐震補強を行います。	<p>構造物の耐震化については、猪名川浄水場改修工事の一部完成に伴いポンプ所と配水池の耐震化率が上昇し、計画値を達成しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響により資材確保に時間を要したこと等により、取水施設等の更新時期を見直していますが、安定供給に対する影響はありません。</p>	○ ※指標に対する達成状況を評価



<主要指標の計画・決算比較>

(単位 %)

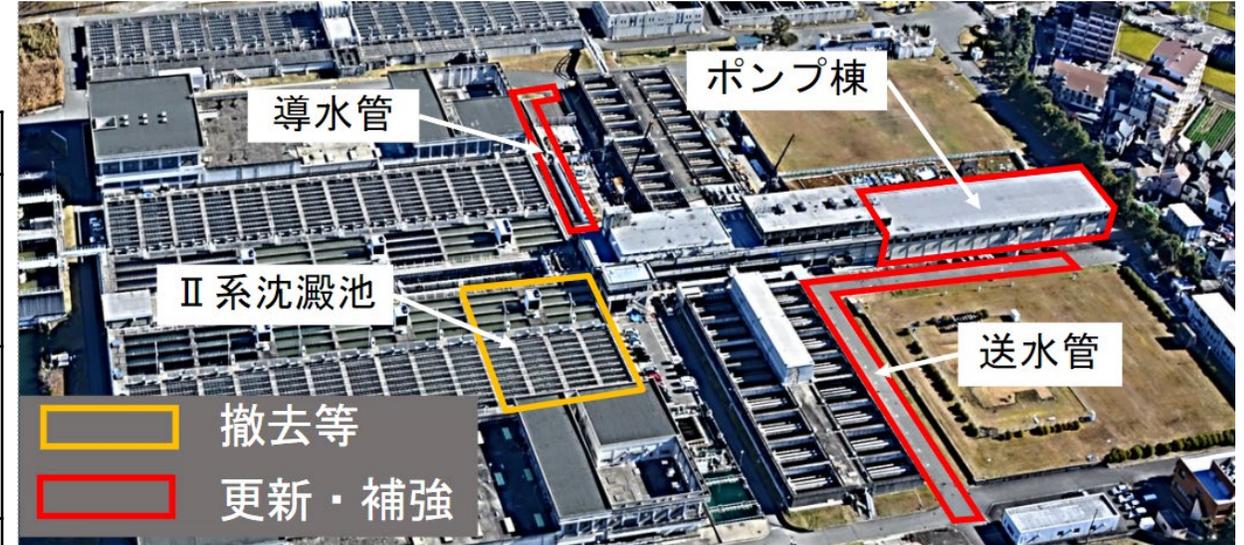
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算
浄水施設の耐震化率	53.9	53.9	53.9	53.9	53.9	53.9	53.9	53.9
ポンプ所の耐震化率	67.1	67.1	67.1	67.1	67.1	83.6	67.1	83.6
配水池の耐震化率	63.1	63.1	64.7	64.7	80.8	80.8	80.8	80.8

1. 施設整備

(2) 構造物

実績 計画 令和6年度以降も継続 当該年度完了

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
尼崎系統	淀川取水場	管理棟 令和7年度以降に実施時期を見直し			
	西宮ポンプ場	ポンプ井・第2配水池補強・場内配管 			
猪名川系統	大道取水場				場内配管 令和8年度以降に実施時期を見直し
	猪名川浄水場	浄水施設の一部撤去・浄水池・場内配管・ポンプ井流入管・電気棟 			
	配水池等		上ヶ原量水池（移設・地盤改良） 一部工程を令和6年度以降に実施		
その他		水管橋耐震補強 一部工程について、令和7年度以降に実施時期を見直し			



猪名川浄水場改修工事（施工箇所のイメージ）



工事前



工事後

水管橋塗装工事

1. 施設整備

(3) 設備

計画	達成状況	今後の対応
<p>「主要機器の更新基準及び点検整備基準」を基本とし、機器の状態等を踏まえ、取替・修理を実施します。同時に、省エネルギー化等の環境負荷抑制の推進を図ります。</p>	<p>おおむね経営戦略の予定どおりに進捗していますが、工事内容の変更等により、大道取水場及び甲東ポンプ場の受配電設備の工事工程を見直しました。</p> <p>機器の更新に際しては、猪名川浄水場において高濃度オゾン発生器を導入する等、省エネルギー化等の環境負荷抑制の推進を図っています。</p>	<p>令和9年度までに、大道取水場及び甲東ポンプ場の受配電設備の更新工事を実施します。</p>



大道取水場導水ポンプ



尼崎浄水場脱水機

実績 ———— 計画 令和6年度以降も継続 ————▶ 当該年度完了 ————▶

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
尼崎系統	淀川取水場	導水ポンプ			
	尼崎浄水場		脱水機1・2号		
			送配水ポンプ		
	西宮ポンプ場	受配電設備			
猪名川系統	大道取水場		除塵機		
			受電設備用変圧器		
		導水ポンプ		一部工程を令和6年度以降に実施	
猪名川浄水場	オゾン設備(Ⅲ系)				
	送配水ポンプ				
甲東ポンプ場	受配電設備				
				一部工程を令和6年度以降に実施	
その他	センター設備				

1. 施設整備

(4) 災害リスク対策

計画	達成状況	今後の対応
<p><u>停電発生時において、貯留水を活用した運用を実施するため、浄水場やポンプ場にハイブリッドポンプの設置等を行います。</u></p> <p>平成30年度の台風第21号に伴う高潮により、淀川取導水系統において一時的な取水停止を余儀なくされたことを踏まえ、<u>導水管の連絡施設を設置するほか、バックアップルートがない管路の複線化を図ります。</u></p>	<p><u>停電対策については、</u>運転条件等を精査した結果、<u>ハイブリッドポンプの設置を非常用発電設備の導入に変更</u>することとし、実施時期を令和8年度以降に見直しました。</p> <p><u>その他リスク対策については、おおむね計画どおりに進捗</u>していますが、送水路のバックアップ施設となる甲山調整池連絡施設の一部について、工事工程を見直しました。</p>	<p><u>令和9年度に尼崎浄水場、令和13年度に猪名川浄水場に非常用発電設備を設置する予定</u>です。また<u>甲東ポンプ場においても、令和13年度に送配水ポンプ用発電設備を導入する予定</u>であり、これらの取組により、令和13年度には1人1日当たり100L程度となる日量約24万m³の供給継続が可能になる予定です。</p>

実績 計画 令和6年度以降も継続 当該年度完了

停電対策

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
猪名川系統	大道取水場	導水ポンプ（既設ポンプの改造：エンジンポンプ化）	 一部工程を令和6年度以降に実施		
	猪名川浄水場	配水ポンプ（ポンプの更新：ハイブリッドポンプ化）	 令和8年度以降に実施時期を見直し（非常用発電設備にて対応）		
	甲東ポンプ場	配水ポンプ（ポンプの更新：ハイブリッドポンプ化）	 令和8年度以降に実施時期を見直し（非常用発電設備にて対応）		

その他リスク対策

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
尼崎系統	導水管	 2期淀川導水連絡管（尼崎市導水連絡管）			
猪名川系統	配水池等	 甲山調整池連絡施設（3期甲東送水路からの分岐増圧施設）			

2. 持続的な経営

(1) 経営基盤の強化

「将来にわたり持続可能な水道とするための経営基盤の強化」を図るため、保有地の有効活用等による収益確保や、高濃度オゾン発生器の導入等による経費の削減など経営改善策を継続して実施しました。

経費の削減の効果額が財政計画と比べ減少していますが、これは、原油価格の高騰などに伴い、動力費における「契約メニューの活用」の経費の削減額が減少したことによるものです。

住吉鉄筋公舎跡地及び住吉配水池の資産有効活用については、令和6年度内での売却を目指し協議・調整を行っています。

<経営改善効果額の計画・決算比較> (税抜き、単位 百万円)

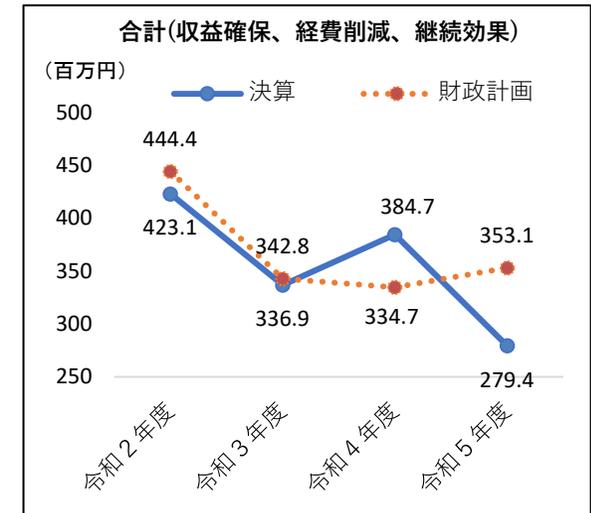
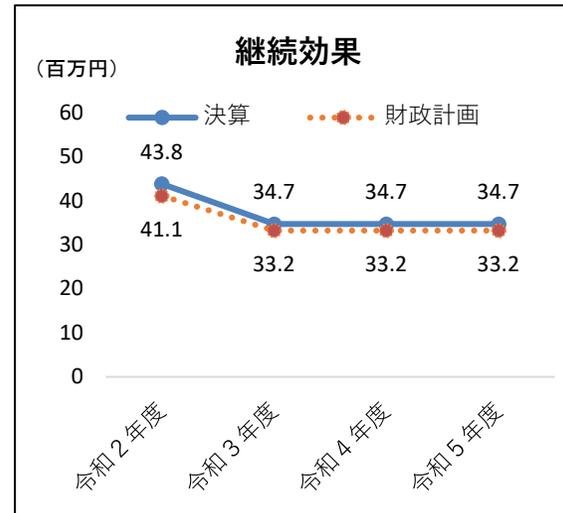
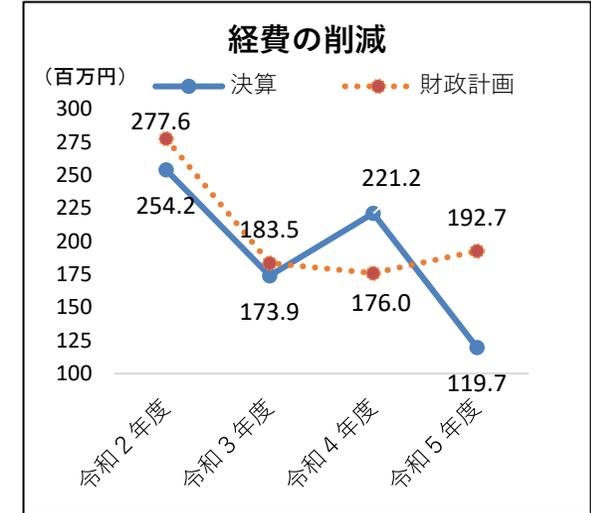
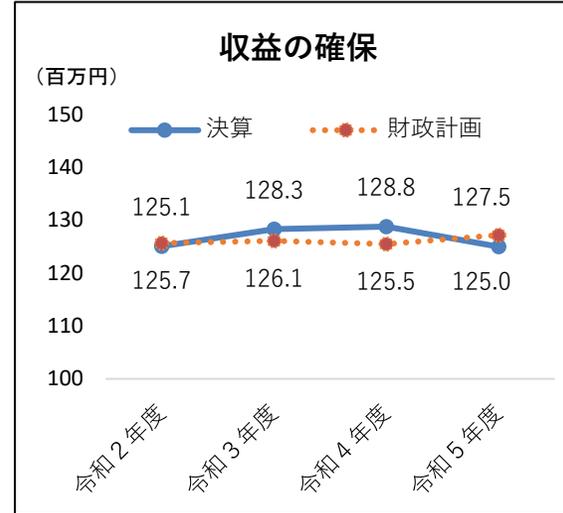
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算
収益の確保	125.7	125.1	126.1	128.3	125.5	128.8	127.2	125.0
経費の削減	277.6	254.2	183.5	173.9	176.0	221.2	192.7	119.7
継続効果	41.1	43.8	33.2	34.7	33.2	34.7	33.2	34.7
合計	444.4	423.1	342.8	336.9	334.7	384.7	353.1	279.4



尼崎浄水場上部空間の有効活用
(収益の確保)



高濃度オゾン発生器の導入
(経費の削減)



2. 持続的な経営

(2) 施設整備のための財源確保

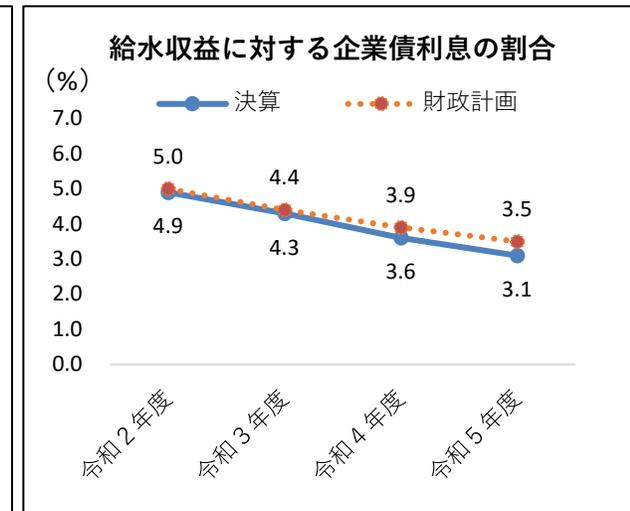
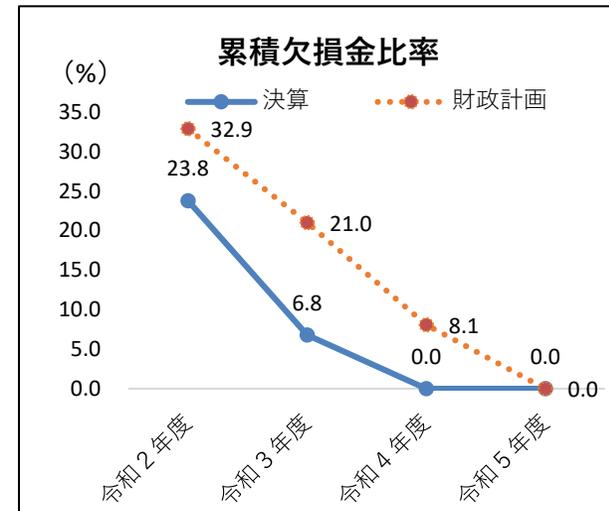
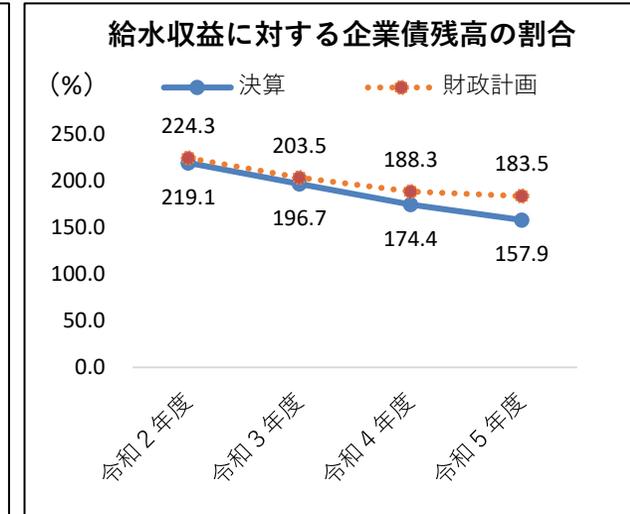
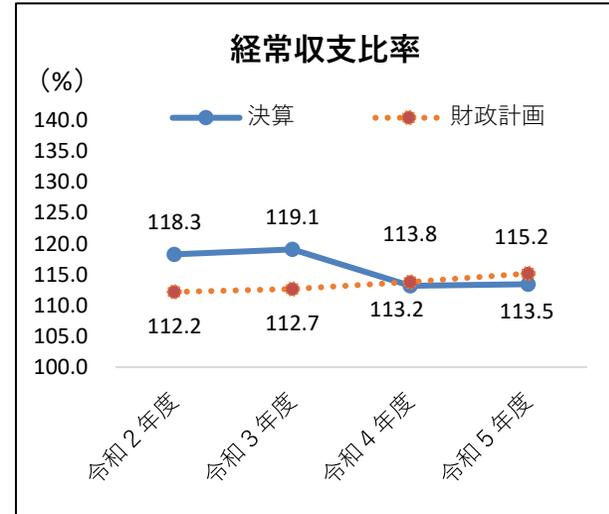
電力・ガス料金高騰の影響により経常収支比率が計画値を下回ったものの、施設整備の実施に当たり、投資の抑制や平準化、資金残高等を勘案した上での企業債の借入抑制及び耐震化等交付金の確保により、**他の指標においては、計画値を上回る結果となりました。**

< 主要指標の計画・決算比較 >

(単位 %)

	目指すべき方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算	財政計画	決算
経常収支比率	100%以上	112.2	118.3	112.7	119.1	113.8	113.2	115.2	113.5
累積欠損金比率	0%	32.9	23.8	21.0	6.8	8.1	0.0	0.0	0.0
給水収益に対する企業債利息の割合	減少 ↓	5.0	4.9	4.4	4.3	3.9	3.6	3.5	3.1
給水収益に対する企業債残高の割合	減少 ↓	224.3	219.1	203.5	196.7	188.3	174.4	183.5	157.9

指標	意味
経常収支比率	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す。
累積欠損金比率	給水に係る費用が給水収益によって、どの程度賄われているかを示す。
給水収益に対する企業債利息の割合	給水収益に対する企業債利息の割合を示す。
給水収益に対する企業債残高の割合	給水収益に対する企業債残高の割合を示す。



3. 組織体制の強化

(1) 組織体制の適正化

職員採用ウェブサイトを活用するなど戦略的に採用活動を行い、年齢構成の是正を図りつつ、計画に沿って職員を確保しました。また、オゾン設備の更新工事において、設計、施工、保守に係る一括発注方式（DBM）を採用しました。

(2) 人材育成・技術継承

人材育成については、OJTを中心に、研修受講や他団体との人事交流などを実施するとともに、「職員の主体的な取組」を醸成するための施策として、職員の自己啓発への意欲を喚起し、職員の能力の向上を図ることを目的に資格取得助成要綱に掲げる資格を追加しました。

技術継承については、日々のOJTに加えて「技術継承セミナー」等を開催し、世代間の技術や知識の継承を進めるとともに、職員の災害対応能力の向上に向けて、「危機管理対策検討委員会」の中で、幅広い世代の職員が災害対策を検討する機会を設けることで、災害対策の経験やノウハウの継承を図りました。

(3) ICT・デジタル化の取組

既存業務の見直し等を行うとともに、システムの標準化やクラウド化を進めました。また、経営戦略2024の策定にあわせて、今後のDXに関する取組方針や施策等を取りまとめた「DX戦略」を策定しました。



対面による広報活動
(灘五郷の蔵開きへの出展の様子)

企業団の取組やイベント等について、発信していきます！
是非フォロー及び拡散をお願いいたします！



SNSを活用した広報活動

4. 今後の事業運営のための取組

(1) 広域連携の推進

明石市への新規供給について、既存構成市、明石市及び企業団間で協議・調整を行い、令和7年度に明石市が構成市として加入することとなりました。

宝塚市より、企業団からの受水量の増量要望がありました。既存構成市と企業団で協議・調整を行い、令和6年度からの宝塚市の受水量の増量が決まりました。

(2) 他事業体との連携、官民連携の推進等

近隣水道事業体等とは、事業運営の課題等について情報交換を行いました。

「民間事業者とのパートナーシップ構築ガイドライン」に基づく民間事業者からの提案を受け、「凝集沈澱制御・支援モデルの構築」及び「気相パージ・アンモニア性窒素濃測定装置の開発」に関する共同研究等を実施しました。

水道技術の国際貢献として、JICAの海外研修生受け入れや課題別研修への講師派遣等を実施しました。

(3) 環境配慮への取組

省電力化のため、猪名川浄水場Ⅲ系施設において高濃度オゾン発生器を導入しました（令和4年度完成）。引き続き、Ⅱ系施設への導入を実施しています（令和5年度～令和8年度）。また、浄水発生土の有効活用を継続しました。

(4) 情報の収集及び発信

尼崎浄水場特別開放イベント等の対面による活動のほか、新たな取組として、酒造組合主催のイベントへの参画、SNSによる情報発信等、広報戦略に基づく広報活動を実施しました。

CHAPTER 05 参考資料

- Section 1 給水原価の状況
- Section 2 対財政計画・予算比較
- Section 3 対前年度決算比較
- Section 4 貸借対照表
- Section 5 キャッシュ・フロー計算書
- Section 6 予算繰越工事一覧

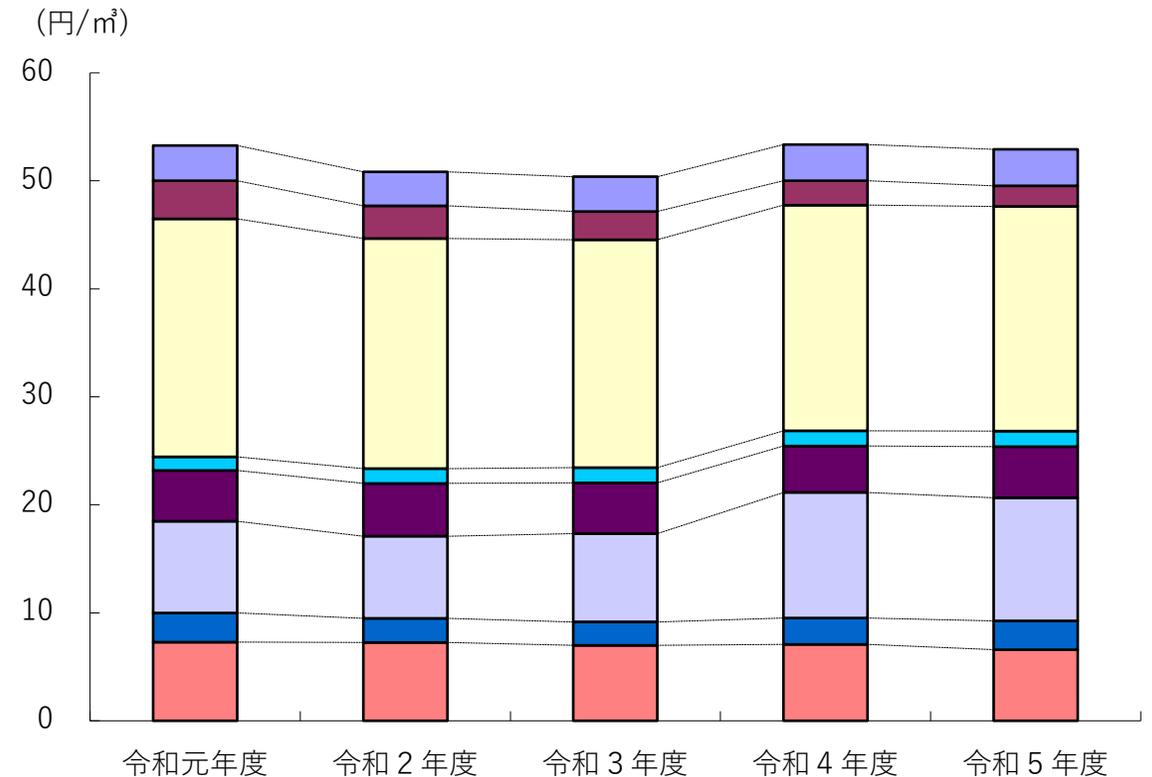
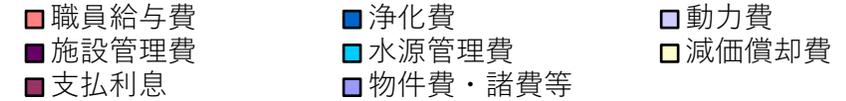
1. 給水原価の状況

給水原価は52.91円/㎡となり、前年度に比べて0.45円/㎡減少しました。職員給与費、動力費が減少したものの、施設管理費及び浄化費が増加しました。一方、企業債の償還や割賦負担金の繰上償還の効果等により、支払利息は減少しています。

(単位 円/㎡)

	令和4年度	令和5年度	前年度差引	前年度比
職員給与費	7.07	6.59	△ 0.48	93.2%
浄化費	2.44	2.65	0.21	108.6%
動力費	11.63	11.40	△ 0.23	98.0%
施設管理費	4.31	4.74	0.43	110.0%
水源管理費	1.40	1.45	0.05	103.6%
減価償却費	20.91	20.80	△ 0.11	99.5%
支払利息	2.25	1.92	△ 0.33	85.3%
物件費・諸費等	3.35	3.36	0.01	100.3%
給水原価	53.36	52.91	△ 0.45	99.2%

給水原価の推移



2. 対財政計画・予算比較

収益的収入及び支出（税抜）

（単位 千円）

収支区分	年度	令和5年度				
		財政計画	予算額	決算額	決算－財計	決算－予算
		①	② <small>（前年度繰越+補正含む）</small>	③	③－①	③－②
1. 水道事業収益		18,356,646	18,692,097	18,668,325	311,679	△ 23,772
1. 営業収益		17,254,410	17,599,939	17,562,584	308,174	△ 37,355
1. 分賦金		17,247,379	17,321,009	17,312,305	64,926	△ 8,704
2. 受託工事収益		0	249,753	220,884	220,884	△ 28,869
3. その他営業収益		7,031	29,177	29,395	22,364	218
2. 営業外収益		1,102,235	1,092,157	1,105,741	3,506	13,584
1. 受取利息		904	2,334	2,558	1,654	224
2. 補助金		15,977	13,337	12,663	△ 3,314	△ 674
3. 長期前受金戻入		942,307	932,514	940,752	△ 1,555	8,238
4. 雑収益		143,047	143,972	149,768	6,721	5,796
3. 特別利益		1	1	0	△ 1	△ 1
1. 水道事業費用		15,938,616	17,115,699	16,453,451	514,835	△ 662,248
1. 営業費用		15,314,020	16,538,061	15,891,251	577,231	△ 646,810
1. 職員給与費		2,040,746	2,042,359	1,903,577	△ 137,169	△ 138,782
2. 浄化費		720,440	961,711	765,397	44,957	△ 196,314
3. 動力費		2,604,486	3,281,256	3,294,731	690,245	13,475
4. 施設管理費		1,227,716	1,485,180	1,368,522	140,806	△ 116,658
5. 受託工事費		0	249,753	220,884	220,884	△ 28,869
6. 物件費		104,780	119,814	102,198	△ 2,582	△ 17,616
7. 諸費		759,286	837,897	722,788	△ 36,498	△ 115,109
8. 水源管理負担金		459,141	414,204	418,512	△ 40,629	4,308
9. 減価償却費		7,176,877	7,039,970	6,935,580	△ 241,297	△ 104,390
10. 資産減耗費		220,548	105,917	159,062	△ 61,486	53,145
2. 営業外費用		619,592	572,634	561,910	△ 57,682	△ 10,724
1. 企業債利息		595,597	550,260	540,040	△ 55,557	△ 10,220
2. 割賦負担金利息		14,177	14,177	14,176	△ 1	△ 1
3. 借入金利息		1	1	0	△ 1	△ 1
4. 雑支出		9,817	8,196	7,694	△ 2,123	△ 502
3. 特別損失		4	4	290	286	286
4. 予備費		5,000	5,000	0	△ 5,000	△ 5,000
当年度純利益又は 当年度純損失(△)		2,418,030	1,576,398	2,214,874	△ 203,156	638,476

資本的収入及び支出（税込）

（単位 千円）

収支区分	年度	令和5年度				
		財政計画	予算額	決算額	決算－財計	決算－予算
		①	② <small>（前年度繰越+補正含む）</small>	③	③－①	③－②
1. 資本的収入		3,062,924	1,758,506	1,262,686	△ 1,800,238	△ 495,820
1. 企業債		3,048,000	1,506,000	908,000	△ 2,140,000	△ 598,000
2. 出資金		14,920	14,920	14,920	0	0
3. 国庫補助金		1	237,583	339,403	339,402	101,820
4. 固定資産売却代金		1	1	363	362	362
5. 工事負担金		1	1	0	△ 1	△ 1
6. その他資本収入		1	1	0	△ 1	△ 1
1. 資本的支出		12,931,969	11,105,955	8,566,595	△ 4,365,374	△ 2,539,360
1. 建設改良費		9,043,246	7,137,992	4,605,616	△ 4,437,630	△ 2,532,376
2. 企業債償還金		3,843,963	3,863,067	3,859,664	15,701	△ 3,403
3. 水利負担金		44,759	76,926	76,925	32,166	△ 1
4. 国庫補助金返還金		1	27,970	24,390	24,389	△ 3,580
資本的収支不足額(△)		△ 9,869,045	△ 9,347,449	△ 7,303,909	2,565,136	2,043,540
補てん財源		9,869,045	9,347,449	7,303,909	△ 2,565,136	△ 2,043,540
消費税及び地方消費税			805,607	405,458	432,655	△ 372,952
資本的収支調整額						27,197
損益勘定留保資金等		9,063,438	8,941,991	6,871,254	△ 2,192,184	△ 2,070,737
前年度末資金残額		9,107,373	13,957,853	13,957,853	4,850,480	0
当年度資金過不足(△)額		△ 176,551	△ 1,048,502	1,451,039	1,627,590	2,499,541
当年度末資金残額		8,930,822	12,909,351	15,408,892	6,478,070	2,499,541

3. 対前年度決算比較

収益的收入及び支出（税抜）

（単位 千円）

収支区分	年度 令和4年度 ①	令和5年度 ②	前年度差引 ②-①
1. 水道事業収益	18,494,120	18,668,325	174,205
1. 営業収益	17,370,293	17,562,584	192,291
1. 分賦金	17,362,382	17,312,305	△ 50,077
2. 受託工事収益	0	220,884	220,884
3. その他営業収益	7,911	29,395	21,484
2. 営業外収益	1,123,406	1,105,741	△ 17,665
1. 受取利息	2,658	2,558	△ 100
2. 補助金	14,965	12,663	△ 2,302
3. 長期前受金戻入	955,952	940,752	△ 15,200
4. 雑収益	149,831	149,768	△ 63
3. 特別利益	421	0	△ 421
1. 水道事業費用	16,335,110	16,453,451	118,341
1. 営業費用	15,680,201	15,891,251	211,050
1. 職員給与費	2,037,032	1,903,577	△ 133,455
2. 浄化費	701,945	765,397	63,452
3. 動力費	3,352,967	3,294,731	△ 58,236
4. 施設管理費	1,242,216	1,368,522	126,306
5. 受託工事費	0	220,884	220,884
6. 物件費	92,917	102,198	9,281
7. 諸費	752,992	722,788	△ 30,204
8. 水源管理負担金	403,665	418,512	14,847
9. 減価償却費	6,952,354	6,935,580	△ 16,774
10. 資産減耗費	144,113	159,062	14,949
2. 営業外費用	654,718	561,910	△ 92,808
1. 企業債利息	632,592	540,040	△ 92,552
2. 割賦負担金利息	15,057	14,176	△ 881
3. 雑支出	7,069	7,694	625
3. 特別損失	191	290	99
当年度純利益又は 当年度純損失(△)	2,159,010	2,214,874	55,864

資本的收入及び支出（税込）

（単位 千円）

収支区分	年度 令和4年度 ①	令和5年度 ②	前年度差引 ②-①
1. 資本的收入	706,841	1,262,686	555,845
1. 企業債	422,000	908,000	486,000
2. 出資金	14,611	14,920	309
3. 国庫補助金	268,284	339,403	71,119
4. 固定資産売却代金	1,946	363	△ 1,583
1. 資本的支出	7,966,229	8,566,595	600,366
1. 建設改良費	3,761,253	4,605,616	844,363
2. 企業債償還金	4,156,412	3,859,664	△ 296,748
3. 水利負担金	43,834	76,925	33,091
4. 国庫補助金返還金	4,730	24,390	19,660
資本的収支不足額(△)	△ 7,259,388	△ 7,303,909	△ 44,521
補てん財源	7,259,388	7,303,909	44,521
消費税及び地方消費税	323,415	432,655	109,240
資本的収支調整額	6,935,973	6,871,254	△ 64,719
前年度末資金残額	12,726,407	13,957,853	1,231,446
当年度資金過不足(△)額	1,231,446	1,451,039	219,593
当年度末資金残額	13,957,853	15,408,892	1,451,039



4. 貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位 円)

	令和4年度 ①	令和5年度 ②	前年度差引 ②-①
1 固定資産	134,882,518,049	132,046,417,917	△2,836,100,132
1. 有形固定資産	121,214,850,519	120,152,093,127	△1,062,757,392
イ. 土地	7,935,580,529	7,935,580,529	0
ロ. 建物	9,748,387,902	9,263,608,660	△484,779,242
ハ. 構築物	83,662,497,465	80,930,399,951	△2,732,097,514
ニ. 機械及び装置	15,463,406,300	17,838,126,098	2,374,719,798
ホ. 車両運搬具	16,651,468	11,677,086	△4,974,382
ヘ. 器具備品	339,331,002	315,813,241	△23,517,761
ト. 建設仮勘定	4,048,995,853	3,856,887,562	△192,108,291
2. 無形固定資産	13,097,811,530	11,324,468,790	△1,773,342,740
イ. 水利権	13,090,782,142	11,320,203,544	△1,770,578,598
ロ. 施設利用権	5,947,107	3,182,965	△2,764,142
ハ. 電話加入権	1,082,281	1,082,281	0
3. 投資その他の資産	569,856,000	569,856,000	0
イ. 投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
ロ. 出資金	69,856,000	69,856,000	0
2 流動資産	19,135,487,465	19,779,437,011	643,949,546
1. 現金預金	18,929,051,596	19,317,390,065	388,338,469
イ. 現金	500,000	500,000	0
ロ. 預金	18,928,551,596	19,316,890,065	388,338,469
2. 未収金	86,588,067	335,012,693	248,424,626
イ. 営業未収金	4,312,660	258,550,380	254,237,720
ロ. 営業外未収金	12,208	1,823,868	1,811,660
ハ. 未収消費税及び地方消費税還付金	66,867,000	60,692,900	△6,174,100
ニ. その他未収金	15,396,199	13,945,545	△1,450,654
3. 貯蔵品	119,847,802	127,034,253	7,186,451
イ. 材料	119,800,647	126,987,098	7,186,451
ロ. 再用品	47,155	47,155	0
資産合計	154,018,005,514	151,825,854,928	△2,192,150,586

(単位 円)

	令和4年度 ①	令和5年度 ②	前年度差引 ②-①
1 固定負債	28,803,459,499	25,950,568,613	△2,852,890,886
1. 企業債	26,424,167,032	23,601,541,638	△2,822,625,394
2. 引当金	2,379,292,467	2,349,026,975	△30,265,492
イ. 退職給付引当金	2,379,292,467	2,349,026,975	△30,265,492
2 流動負債	8,917,450,776	7,974,135,915	△943,314,861
1. 企業債	3,859,663,703	3,730,625,394	△129,038,309
2. 未払金	4,840,082,154	4,018,348,839	△821,733,315
3. 前受金	2,524,045	2,369,894	△154,151
4. 引当金	168,364,221	175,114,516	6,750,295
5. 預り金	46,816,653	47,677,272	860,619
3 繰延収益	21,902,159,721	21,276,420,908	△625,738,813
1. 長期前受金	21,902,159,721	21,276,420,908	△625,738,813
負債合計	59,623,069,996	55,201,125,436	△4,421,944,560
4 資本金	90,932,015,238	90,946,935,238	14,920,000
1. 資本金	90,932,015,238	90,946,935,238	14,920,000
イ. 固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	0
ロ. 出資金	78,487,169,000	78,502,089,000	14,920,000
ハ. 組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	0
5 剰余金	3,462,920,280	5,677,794,254	2,214,873,974
1. 資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	0
イ. 補助金	2,033,213,481	2,033,213,481	0
ロ. 受贈財産評価額	42,720	42,720	0
ハ. 工事負担金	218,496,818	218,496,818	0
ニ. その他資本剰余金	231,484,548	231,484,548	0
2. 利益剰余金	979,682,713	3,194,556,687	2,214,873,974
イ. 利益積立金	0	979,682,713	979,682,713
ロ. 当年度未処分利益剰余金	979,682,713	2,214,873,974	1,235,191,261
資本合計	94,394,935,518	96,624,729,492	2,229,793,974
負債資本合計	154,018,005,514	151,825,854,928	△2,192,150,586



5. キャッシュ・フロー計算書（令和6年3月31日）

(単位 円)

(単位 円)

	令和4年度 ①	令和5年度 ②	前年度差引 ②-①
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,159,009,683	2,214,873,974	55,864,291
減価償却費	6,952,354,091	6,935,579,564	△ 16,774,527
固定資産除却費	144,113,065	159,061,837	14,948,772
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 137,436,556	△ 30,265,492	107,171,064
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,257,217	△ 4,433,638	△ 3,176,421
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	123,735	△ 974,653	△ 1,098,388
長期前受金戻入	△ 955,952,024	△ 940,752,359	15,199,665
受取利息	△ 2,657,467	△ 2,557,960	99,507
支払利息及び企業債取扱諸費	647,649,181	554,216,373	△ 93,432,808
有形固定資産売却益	△ 421,000	0	421,000
有形固定資産売却損	191,550	290,000	98,450
未収金の増減額	△ 61,482,810	△ 248,424,626	△ 186,941,816
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,611,560	△ 7,186,451	△ 8,798,011
未払金の増減額	△ 185,319,113	△ 110,296,447	75,022,666
前受金の増減額	594,200	△ 154,151	△ 748,351
預り金の増減額	△ 4,312,260	860,619	5,172,879
小 計	8,556,808,618	8,519,836,590	△ 36,972,028
受取利息	2,657,467	2,557,960	△ 99,507
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 647,649,181	△ 554,216,373	93,432,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,911,816,904	7,968,178,177	56,361,273

	令和4年度 ①	令和5年度 ②	前年度差引 ②-①
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,436,123,599	△ 4,915,812,389	△ 2,479,688,790
無形固定資産の取得による支出	△ 41,746,280	△ 42,627,162	△ 880,882
有形固定資産の売却による収入	2,190,000	330,000	△ 1,860,000
補助金等による収入	268,284,000	339,403,000	71,119,000
補助金の返還による支出	△ 4,729,725	△ 24,389,454	△ 19,659,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212,125,604	△ 4,643,096,005	△ 2,430,970,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	422,000,000	908,000,000	486,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,156,412,404	△ 3,859,663,703	296,748,701
構成団体からの出資による収入	14,611,000	14,920,000	309,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,719,801,404	△ 2,936,743,703	783,057,701
4 資金増減額（△は減少）	1,979,889,896	388,338,469	△ 1,591,551,427
5 資金期首残高	16,949,161,700	18,929,051,596	1,979,889,896
6 資金期末残高	18,929,051,596	19,317,390,065	388,338,469

6. 令和5年度予算繰越工事一覧

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
資本的支出	建設改良費	大道取水場4期導水A-5号用エンジン設置工事	649,990,000
		大道取水場冷暖房機取替工事	2,085,000
		猪名川浄水場改修工事その3	328,756,000
		猪名川浄水場制御機器用冷却装置取替工事	28,770,000
		甲東ポンプ場改修工事基本検討業務委託	27,500,000
		甲東ポンプ場受配電設備取替工事及び受電棟築造工事	27,500,000
		配水管更新工事その2	288,451,000
		無線電話装置取替工事	7,002,000
		計	1,360,054,000

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

(単位 円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
資本的支出	建設改良費	猪名川浄水場送水ポンプ4号取替工事	154,440,000
		猪名川浄水場送水ポンプ10号取替工事	389,160,000
		計	543,600,000

HANSHIN WATER SUPPLY AUTHORITY

